

企業名	興亜紙業株式会社
所在地	東京都北区赤羽北 1-16-3
業種	製造業
常用労働者数	30人
事業内容	包装材料製造・販売
ホームページ	http://www.koa-sigyo.co.jp/

1 相談内容や従業員ニーズ調査の結果等により判明した課題	<p>【調査概要】</p> <p>対象：全従業員30人中28名 回収率93%</p> <p>調査方法：匿名、書面による提出</p> <p>1. 調査内容（一部抜粋）</p> <p>①現在の介護の状況と今後の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「介護の経験あり」との回答が3名と少数であった ・現在介護をしている者はいなかった ・今後介護をする可能性が高いと答えた者が1名しかいなかった <p>②仕事と介護の両立について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護をしながら仕事を続けられるかとの問いに対し、続けられると思うとの続けられないと思うとの回答数がほぼ同じであった <p>③介護が発生した際の働き方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護休業が必要な場合には、休業制度を利用してその後仕事の復帰を考えている者19名と多数を占めた <p>④介護保険制度等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の支援制度の名称については知っているけども、内容がわからないと答えた者が21名と多かった <p>2. 社内調査で判明した課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護制度の使い方を知らない者が多く、制度の周知をする必要がある。 ・従業員の平均年齢が30代前半であり、介護の経験者やまた介護を予定している者が少なく、介護についての関心が低い。 ・介護をする可能性があるかと答えた従業員が約半数おり、意識を高めることが必要である。 ・介護を続けながら仕事を続けたいと答えた従業員が多いことから、両立支援を検討する必要がある。 ・社内で相談できる仕組みがない。 ・長時間労働の削減を意識している従業員が多く、施策として浸透し
------------------------------	---

	ている。
2 働き方の見直しに関する検討状況	<p>【社内に検討委員会を設置し、以下の検討を行った】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日は平成27年8月10日 ・参加者は、代表取締役および介護相談 ・調査結果の分析から問題点の把握と介護制度の周知方法について検討 ・従業員に配布する介護関連資料の選定等を検討。 ・介護休業制度の周知及び介護短時間勤務制度の活用促進について検討。 ・検討結果について、顧問社会保険労務士よりアドバイスを求める。
3 仕事と介護の両立に関する取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ・介護休業制度等を理解してもらうために、従業員に介護関連資料を配布する等、情報提供を実施する。 ・朝礼時などを活用し、介護休業制度の周知を行う。 ・希望者には、介護相談員との個人面談を実施する。